

法認定変更申請に係る提出書類チェックシート

変更認定申請	申請者 チェック欄	必要書類	必要部数	関東局 チェック欄
		変更認定申請書(様式第2、変更後の別表1~5)	正本1通	
		認定計画の変更内容を対比した新旧対照表		
		下記の2書類の電子媒体を格納したCD-R等(※PDF形式にはしないでください。)	1枚	
		変更認定申請書(様式第2、変更後の別表1~5) (WORD形式もしくはEXCEL形式(別表5をEXCELで作成した場合))	—	
		新旧対照表(EXCEL形式)	—	
		申請者の定款 ※注1 ※共同申請者がいる場合は、共同申請者分もご提出ください。	1部ずつ	
		申請者の直近2期間の下記資料 ※注1 ※共同申請者がいる場合は、共同申請者分もご提出ください。	—	
	事業報告 ※注2	両資料とも2期分ずつ必要なため、 両資料のどちらか一方しかない場合や、 1期分しかない場合は、 「最近一年間の事業内容の概要を 記載した書類」が必要です。	2期間分 1部ずつ	
	貸借対照表及び損益計算書		2期間分 1部ずつ	
	【上記2資料が揃わない場合のみ必須】 最近1年間の事業内容の概要を記載した書類		1部ずつ	

注1: 認定時から変更がない場合は、申請書にその旨を記載して添付を省略することができますが、あらかじめ経済産業局へご相談願います。

注2: 事業報告とは、会社法に基づき、株式会社に作成することが義務付けられている「事業報告書」、「年次報告書」等とします。作成していない場合は、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類(様式自由)を必ず作成してください(会社パンフレット(最近1年間の事業内容の概要が記載されていれば可)、法人税法に基づき税務署に提出している法人事業概況説明書は、不可)。